

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 正史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 幸博

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 幸博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第2四半期累計期間		第43期 第2四半期累計期間		第42期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,180,388	700,256	2,576,450			
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,194	327,954	42,410			
当期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	60,583	331,286	23,986			
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375			
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592			
純資産額 (千円)	2,367,336	2,120,541	2,452,288			
総資産額 (千円)	3,769,975	3,606,439	3,865,359			
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	4.42	24.18	1.75			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	62.8	58.8	63.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,929	92,359	57,449			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,808	30,306	43,184			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,218	306,648	120,591			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,207,063	1,338,522	1,166,165			

回次 会計期間	第42期 第2四半期会計期間		第43期 第2四半期会計期間	
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	3.41	12.40		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期第2四半期累計期間及び第43期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

当第2四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画は相次いで見直され、当社の受注環境は一気に悪化することとなり、主力の光ディスク関連機器・装置はもとより、その他の特殊機器・装置も受注が低迷し、大幅な売上高の減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気低迷が深刻化するなかで、欧州の金融不安や米国の景気回復の遅れから想定外の歴史的な円高で推移する一方、東日本大震災の復興に向けての活動が本格化し、被災した多くの企業も被災前の状況に戻りつつありますが、原発事故の影響による環境汚染問題や風評被害も発生するなど、未曾有の危機的状況で推移いたしました。

当業界におきましては、歴史的な円高により輸出関連企業への影響は極めて深刻な状況となり、震災の影響による部材の調達難に加え、電力不足による計画停電対応や休日シフトなどにより生産調整が実施されるとともに、景気の先行き不透明感から設備投資計画の見直しや先送り、凍結となる案件が増加し受注環境は一気に悪化するなど、極めて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の主要展示会へ積極的に出品し情報収集と拡販に注力いたしました。主要顧客の設備投資環境の悪化に伴い、当社の受注環境も極めて厳しい状況で推移したことから受注高は7億11百万円（前年同期比40.2%減）となり、売上高は7億円（前年同期比40.7%減）となりました。

損益面につきましては、製造原価の削減に注力するとともに、給与等の減額や諸経費の削減を実施いたしました。売上高の減少による影響が大きく3億19百万円の営業損失（前年同期は46百万円の損失）、3億27百万円の経常損失（前年同期は41百万円の損失）、3億31百万円の四半期純損失（前年同期は60百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は36億6百万円となり、前事業年度末と比べて2億58百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が1億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億9百万円減少したことによるものであります。

負債は14億85百万円となり、前事業年度末と比べて72百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が4億61百万円増加し、ファクタリング債務が1億49百万円、短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は21億20百万円となり、前事業年度末と比べて3億31百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億31百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少4億9百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上3億27百万円、ファクタリング債務の減少1億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期は4百万円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億6百万円（前年同期は1億10百万円の使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入5億円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出93百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億29百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
625,119	52.7

（注）上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
711,454	59.8	358,754	49.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
700,256	59.3

（注）1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アジア	598,603	92.2	121,683	52.0
北米	31,415	4.8	42,784	18.3
ヨーロッパ	19,190	3.0	48,694	20.8
その他			20,785	8.9
計	649,209	100.0	233,948	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

当第2四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画は相次いで見直され、当社の受注環境は一気に悪化することとなり、主力の光ディスク関連機器・装置はもとより、その他の特殊機器・装置も受注が低迷し、大幅な売上高の減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、生産設備の引き合いについては積極的な受注活動を展開してまいります。また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しによる人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	833	5.98
桑原 孝	静岡県浜松市東区	426	3.05
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川 7000-35	312	2.24
木下 達夫	静岡県浜松市中区	242	1.73
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	215	1.54
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	200	1.43
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	174	1.24
計		4,383	31.45

(注) 上記のほか、自己株式が231千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,353,000	13,353	
単元未満株式	普通株式 350,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,353	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	231,000		231,000	1.66
計		231,000		231,000	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 ()	代表取締役社長 (第1技術部担当)	熊谷 正史	平成23年11月1日
取締役 ()	取締役 (営業部長)	杉本 英	平成23年11月1日
取締役 ()	取締役 (経営管理部長、 製造管理部担当)	鈴木 幸博	平成23年11月1日
取締役 ()	取締役 (第2技術部長)	稲垣 安則	平成23年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,165	588,522
受取手形及び売掛金	1,134,906	725,434
有価証券	600,000	750,000
仕掛品	414,095	380,970
原材料及び貯蔵品	135,563	162,401
その他	14,924	21,689
貸倒引当金	1,138	734
流動資産合計	2,864,517	2,628,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337,092	328,237
その他(純額)	268,009	263,915
有形固定資産合計	605,101	592,153
無形固定資産	49,821	45,867
投資その他の資産		
投資有価証券	79,406	75,131
その他	267,014	265,503
貸倒引当金	501	500
投資その他の資産合計	345,919	340,134
固定資産合計	1,000,842	978,155
資産合計	3,865,359	3,606,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,175	48,826
ファクタリング債務	284,151	134,663
1年内返済予定の長期借入金	153,352	98,702
未払法人税等	5,955	4,194
その他	284,344	150,915
流動負債合計	813,978	437,301
固定負債		
長期借入金	10,000	471,298
退職給付引当金	557,863	546,068
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	1,048,595
負債合計	1,413,071	1,485,897

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	23,986	307,300
自己株式	163,059	163,059
株主資本合計	2,451,955	2,120,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	126
評価・換算差額等合計	333	126
純資産合計	2,452,288	2,120,541
負債純資産合計	3,865,359	3,606,439

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,180,388	700,256
売上原価	845,727	580,434
売上総利益	334,661	119,821
販売費及び一般管理費	381,009	439,786
営業損失()	46,348	319,964
営業外収益		
受取利息	355	566
受取配当金	255	273
助成金収入	24,548	9,092
その他	2,925	1,488
営業外収益合計	28,085	11,421
営業外費用		
支払利息	2,880	1,929
為替差損	11,432	13,666
投資事業組合運用損	3,704	3,815
その他	4,913	-
営業外費用合計	22,931	19,411
経常損失()	41,194	327,954
特別利益		
その他	1,744	-
特別利益合計	1,744	-
特別損失		
固定資産除却損	460	17
その他	18,511	-
特別損失合計	18,972	17
税引前四半期純損失()	58,422	327,971
法人税、住民税及び事業税	2,160	3,315
法人税等合計	2,160	3,315
四半期純損失()	60,583	331,286

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	58,422	327,971
減価償却費	27,456	37,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,540	404
賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,107	11,795
受取利息及び受取配当金	610	840
支払利息	2,880	1,929
為替差損益(は益)	9,234	11,640
投資事業組合運用損益(は益)	3,704	3,815
有形固定資産除却損	460	17
売上債権の増減額(は増加)	142,766	409,472
たな卸資産の増減額(は増加)	70,238	6,286
仕入債務の増減額(は減少)	38,492	28,298
ファクタリング債務の増減額(は減少)	44,788	148,278
未払又は未収消費税等の増減額	8,301	8,111
その他	600	26,083
小計	54,661	86,040
利息及び配当金の受取額	641	840
利息の支払額	2,882	2,375
法人税等の支払額	3,794	4,949
法人税等の還付額	302	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,929	92,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,057	11,521
無形固定資産の取得による支出	-	20,023
貸付金の回収による収入	1,252	1,248
その他	45,996	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,808	30,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	109,998	93,352
自己株式の取得による支出	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,218	306,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,226	11,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,324	172,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,387	1,166,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,063	1,338,522

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

当第2四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画は相次いで見直され、当社の受注環境は一気に悪化することとなり、主力の光ディスク関連機器・装置はもとより、その他の特殊機器・装置も受注が低迷し、大幅な売上高の減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

1. 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、生産設備の引き合いについては積極的な受注活動を展開してまいります。また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞りと、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

2. 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からコストダウンを検討しており、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施いたします。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に注力いたします。

3. 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

4. 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しにより人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ります。

以上の対策を講じることにより売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 122,273千円	給与手当 149,791千円
退職給付費用 7,281	退職給付費用 8,715
貸倒引当金繰入額 2,540	研究開発費 129,422
研究開発費 103,173	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 507,063千円	現金及び預金 588,522千円
有価証券 700,000	有価証券 750,000
現金及び現金同等物 1,207,063	現金及び現金同等物 1,338,522

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	163,352	163,294	57

(注) 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	570,000	561,889	8,110

(注) 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	4.42	24.18
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	60,583	331,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	60,583	331,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,706	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。